

www.pwc.com

Integrated Reporting (統合報告)によるステーク ホルダーコミュニケーション の高度化・充実への挑戦



pwc

コーポレート・レポーティングをめぐる動向と課題

有価証券報告書、アニュアルレポート、CSR報告書、環境報告書、サステナビリティ報告書、決算短信、決算説明資料、コーポレートガバナンス報告書、Webのみでの掲載資料・・・企業情報に関する開示(以下、「コーポレート・レポーティング」と称します)は、法令が要求するものから、自主的なものまで、歴史とともに拡大してきました。また、原則主義を前提とする、国際財務報告基準(IFRS)の導入を見据え、今後、こうした開示に関するステークホルダーからのニーズは、質・量・タイミングのそれぞれについて、さらに多様化・高度化することが予想されます。

こうした環境の中で、ただ単にステークホルダーから求められるままに情報を開示するのではなく、適切に社内の情報を整理・把握した上で、体系的かつタイムリーにステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業の真の姿や社会的・貢献、企業価値を伝えきすることは、事業展開、資金調達の国際化がますます進展の中で、日本企業にとっての重要な経営課題の一つになっています。

貴社のコーポレートレポーティングには次のような特徴がありませんか？

- 開示・報告内容が、財務視点に偏りすぎている(例えば、正規従業員を同業他社より多く雇用している場合、経済社会・雇用の安定に貢献していることが手早く読み取れますか?)
- 戦略実現に向けたシナリオが読みとりにくい(“木を見て森を見ず”の開示になっていませんか?)
- サステナビリティに関する報告書(CSR報告書等)は、ビジネス戦略との整合が読みとりにくい
- レポートが長く複雑で、情報が散乱している(例えば、自社の開示情報をすべて読むと、どれくらいの時間がかかるか、把握されていますか?)
- 外部向けのレポートと、内部向けの経営管理情報とが乖離している
- 外部向けのレポートの予算が拡大を続けている(例えば、どこに、どれだけのコストがかかっているか把握できていますか?)
- どの情報について、どの程度、監査・保証されているのか、読みとりにくい

貴社のコーポレートレポーティングは、貴社の適切な評価に貢献していますか？

- IR担当者は求められるままにNon-GAAP情報を垂れ流していませんか？
- 取締役会は、社内外の専門家に過度に依存して開示・報告していませんか？
- 執行役員や各ステークホルダーが、意思決定に情報を活用できていないのではありませんか？
- 内部監査人・外部監査人とも、技術的な検討・報告のみに必要以上の時間を費やしていませんか？
- 投資家は、財務情報以外の非財務情報の獲得・分析に必要以上の時間を費やしていませんか？
- 貴社の各部門の担当部門で、各報告書・開示文書の作成業務に重複・冗長性はありませんか？
- 貴社の各報告書・開示文書の発行・印刷・送付費用が、莫大になっていませんか？
- 全体として、貴社のコーポレート・レポーティングは、貴社の適切な評価に貢献していますか？

コーポレート・レポーティングのトレンドに照らして、貴社はどの段階にありますか？



1960年代
財務報告のみ



1980年代
財務報告中心
(サステナビリティと財務報告の関連付けがない状態)



2000年代
財務報告中心
(サステナビリティと財務報告の関連付けがある状態)



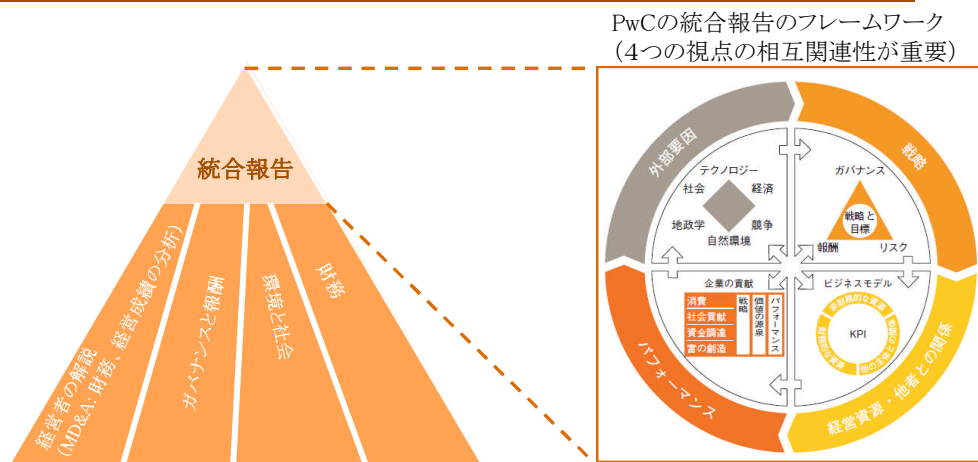
2010-2020年代?
完全統合による
統合報告書の時代

Integrated Reporting (統合報告) への挑戦

2010年8月、現在のコーポレートレポーティングにおける期待ギャップへの対応や、コーポレートレポーティングに関する負担を軽減することを世界レベルで協議する目的のもと、国際統合報告委員会(IIRC: International Integrated Reporting Committee)が設立されました。IIRCは、組織が、財務・環境・社会・ガバナンスの情報を、明瞭簡潔で一貫した比較可能な形で一体として提供することを目指しています。同時に、組織全体の過去及び将来のパフォーマンス情報を、より網羅的・体系的に理解しやすくすることで、新しい、より持続可能な国際経済モデル構築の要請に応えることも意図しています。

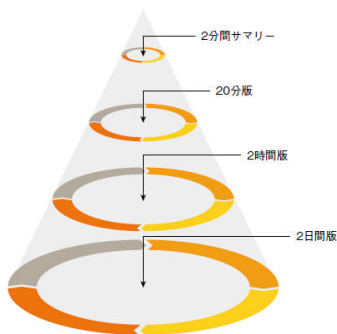
PwCではグローバルな連携のもと、効率的・効果的な監査を実現するために財務諸表監査の一環として外部監査人としての視点から統合的な企業分析のフレームワークに関する調査・研究を重ね、以下に示す4つの視点からなるIntegrated Reporting (統合報告)のフレームワークを構築・利用しています。PwCは、関係各位との協力のもとで、こうした知見に基づいてIIRC等の活動を積極的にリード・支援するとともに、統合報告のフレームワークの活用精通した経験豊富な専門家が貴社のIntegrated Reporting (統合報告) への挑戦を支援します。

何を伝えるか? ~PwCのIntegrated Reporting (統合報告) のフレームワーク~



どのように伝えるか? ~効果的なコミュニケーションのヒエラルキー~

利害関係者と効果的なコミュニケーションを実現するためには、それぞれ利害関係者がどのようにレポートを利用するかを強く意識して、コミュニケーション戦略・メディアを再構築することも重要です。



- 戦略的かつ重要な情報にフォーカスする
- 大所高所からの全体像、整合性のとれた構造、重要な情報 (たとえば、最大40ページ程度の文書)
- 企業の特性を的確に理解してもらえるために財務、非財務の両面でのバランスの取れた解説
- データセットの提供 (XBRLデータ、等) 基礎データの充実 (統計的情報、等)

何から着手するか? ~PwCがご提供する他社ベンチマーク&診断調査サービス~

PwCのIntegrated Reporting (統合報告) のフレームワーク・企業分析に精通した専門家が、貴社およびベンチマーク先企業の報告・開示に関する比較・分析を行い、貴社CEO、CFO、CRO、経理財務部門、IR部門、CSR部門、等の皆様の“統合チーム”を支援します。貴社“統合チーム”メンバーとのディスカッションを行い、必要に応じてステークホルダーとの対話等も含め、統合報告の実現に向けた課題の洗い出しや、今後のアクションプランの策定を支援します。

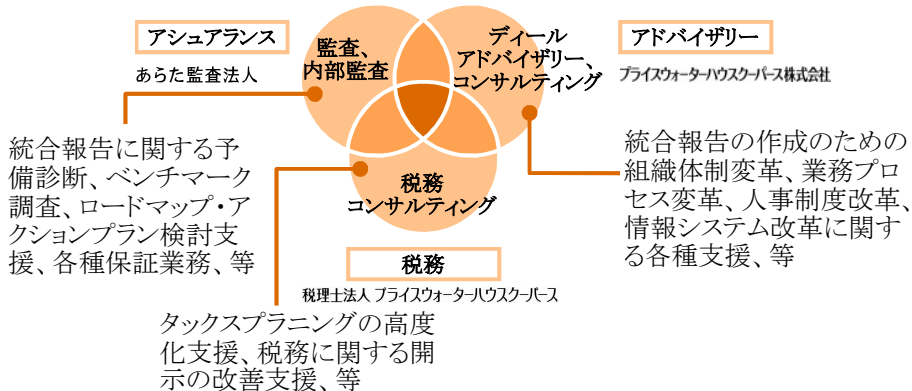
【図(抜粋イメージ)】
他社ベンチマーク&診断調査の報告書

指標	貴社	A社	B社	C社	D社	E社	F社
財務	●	●	●	●	●	●	●
環境	●	●	●	●	●	●	●
社会	●	●	●	●	●	●	●
ガバナンス	●	●	●	●	●	●	●
統合	●	●	●	●	●	●	●

指標	貴社	A社	B社	C社	D社	E社	F社
財務	●	●	●	●	●	●	●
環境	●	●	●	●	●	●	●
社会	●	●	●	●	●	●	●
ガバナンス	●	●	●	●	●	●	●
統合	●	●	●	●	●	●	●

PwCの総合的なサービスとグローバルネットワーク

PwC Japan は、監査・税務・ディールズ&コンサルティングが持つサービスの強みと PwCのグローバルネットワークを生かして、日本企業のグローバル化の推進を全世界でサポートします。



世界157ヶ国に展開する PwC のプロフェッショナルが、現地の法令や商慣習に沿った課題解決の方策について専門的なアドバイスをを行います。

Integrated Reportingに関するPwCのThought Leadership



Big Picture

～サステナビリティの未来を考える

2020年、2050年の気候変動、資源、人口、経済の未来像とは？どのような相互作用、あつれきがビジネスに影響を及ぼすのか？未来の視点からサステナビリティの課題とどう対峙していくのか？・・・本冊子は、一貫した客観的情報と中長期的視点に基づき、メガトレンドから、ガバナンスと経営、業界分析までを包括的に検討した、サステナビリティに関する総合的なレポートです。

http://www.pwc.jp.com/service/sustainability/knowledge/big_picture.html



レポーティング

企業を映す鏡として

既存の外部向けのレポートによって、会社の真の姿を本当に伝えられているのだろうか？という単純な疑問に端を発した調査・分析報告書です。自社のコーポレート・レポーティングをより客観的に検討するために何をすればよいか？、今後どの領域に精力を注ぐべきか？といった疑問を解消するためのきっかけとしていただくことを目標としています。

http://www.pwc.jp.com/knowledge/archive/integrated_reporting.html



David Phillips'

Corporate reporting blog

PwC UKのコーポレート・レポーティング・チームのシニア・パートナーであるデイビッド・フィリップスのブログです。デイビッドは、IIRCのワーキング・グループ・メンバーの一人として、企業の業績開示に関する適切な項目の策定や評価モデルの適用を国際的に支援しており、明日のコーポレート・レポーティングを考える上で世界の最前線に位置づけられている一人です。

<http://www.pwc.blogs.com/corporatereporting>

お問い合わせ:

あらた監査法人アシュアランス・リーダー	木村 浩一郎	koichiro.kimura@jp.pwc.com	080-3158-6202
あらた基礎研究所 所長	安井 肇	hajime.yasui@jp.pwc.com	090-6045-6835
リスク・コントロール・ソリューション部	丸山 琢永	takuei.maruyama@jp.pwc.com	090-6491-4397
同	久禮 由敬	yoshiyuki.kure@jp.pwc.com	080-3270-8898



pwc

あらた監査法人 / プライスウォーターハウスクーペ尔斯株式会社 | 〒104-0061 東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留離宮ビル18階
TEL (代表): 03-3546-8480 | Fax: 03-3546-8481 | Our Site: <http://www.pricewaterhousecoopers.co.jp/>

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いいたします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことにより発生した結果について、プライスウォーターハウスクーペ尔斯株式会社、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2011 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which are member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.